

生徒の可能性を  
開花させる

## 教育課程の柔軟化

— 何ができるのか？ どう実現するのか？ —

小・中学校ではどの学校においても、多様な個性や特性を有する児童・生徒が在籍している実態が顕在化していると言われています。それは高校においても例外ではなく、学校によっては既に小・中学校と同様の多様性が生じていると伺います。また、公立高校が0校または1校の自治体が63.9%に上る中（\*1）、今後さらに統廃合が進むと、多様な生徒から成る公立高校は一層増加するとも言われています。そうした状況を踏まえ、中央教育審議会で検討が進んでいる学習指導要領の改訂論議を貫く3つの方向性の1つとして、“多様性の包摂”が「論点整理」（\*2）において示されました。その方向性の下で現在、多様な生徒に応じた教育課程を各校が柔軟に編成できるようにする仕組みについて、具体化に向けた議論が総則・評価特別部会や各ワーキンググループで行われています。

「論点整理」では“多様性の包摂”について、生徒の多様性に向き合い、それを個人及び社会の力に変える観点から、「（生徒）一人ひとりの意欲が高まり、可能性が開花し、個性が輝く教育の実現を目指すもの」と述べられています。では、どのように教育課程を柔軟化することが生徒の可能性の開花に資するのでしょうか。そして、その柔軟化はどのようにすれば実現することができるのでしょうか。今号はその問いについて、先行事例を交えながら考えてまいります。

VIEWnext 編集部 統括責任者 柏木 崇

## P.4 課題整理

生徒の学び方、教師の働き方を変え、  
多様な生徒一人ひとりの可能性を開花させる  
中央教育審議会 初等中等教育分科会 教育課程部会 総則・評価特別部会 専門委員  
神奈川県・私立横浜創英中学・高校 校長 本間朋弘

## P.10 事例1 群馬県立沼田高校

多彩な選択科目や「マイタイム」の導入で、  
自律的な学びと多様な進路実現を支える

## P.13 事例2 滋賀県立彦根東高校

グローバル人材の育成を目指し、科目の融合・  
再編や先取り学習、探究学習の拡充を実現

## P.16 事例3 大阪府教育センター附属高校

自由度の高い科目選択や5段階評価を行う  
探究学習で、自ら学びを深める生徒を育む

P.19 事例4 大分県立安心院<sup>あじむ</sup>高校

複数のコース・類型と、小・中学校と連携した  
探究学習により、多様な生徒のニーズに応える

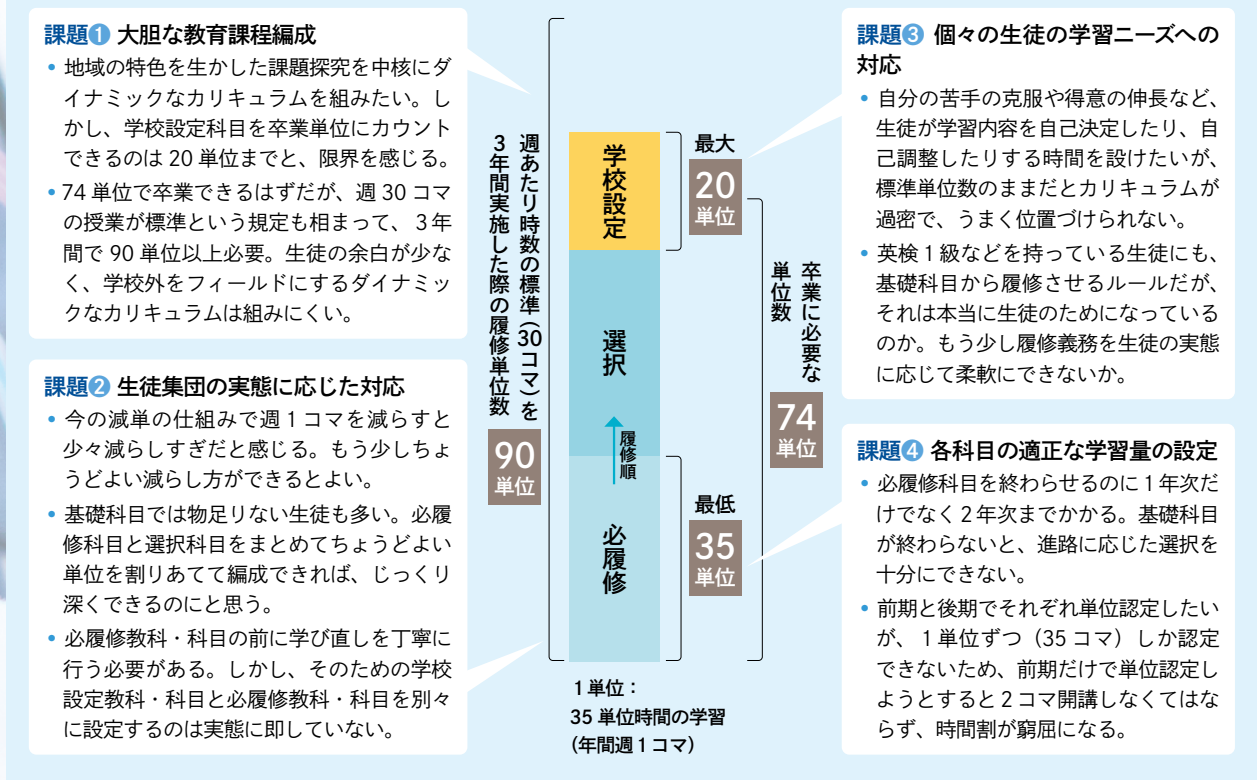
## P.22 本特集を振り返って

次期学習指導要領へ向けて、今から始められる検討のステップ

\*1 文部科学省「学校基本調査」2024年5月1日時点。 \*2 中央教育審議会 教育課程企画特別部会「論点整理」（2025年9月）。

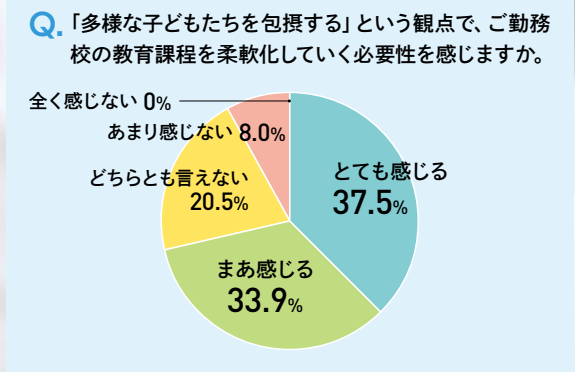
© すとらいぶ / PIXTA (ピクスタ)

図1 高校の教育課程の柔軟性をめぐる諸課題



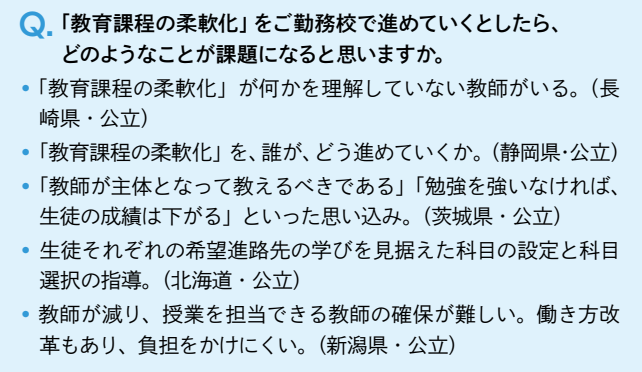
※中央教育審議会 教育課程企画特別部会「論点整理」(2025年9月)を基に編集部で作成。

図2 教師が感じる「教育課程の柔軟化」の必要性



※図2・3ともに、『VIEW next』高校版 読者モニターアンケート結果より(アンケートは2025年12月にウェブで実施。有効回答数は112)。図2は、単位以下を四捨五入等により、合計が100%にならない。

図3 「教育課程の柔軟化」の推進にあたっての課題



「論点整理」では、高校の教育課程の柔軟性をめぐる諸課題を図1のように整理している。本誌の読者モニターからも、「難関大学進学から就職まで、多様な希望進路の生徒が在籍している」「生徒が学びを自己調整する時間が取りにくい」「個々の生徒の学力と特性に応じて、教科・科目を自由に選択できる仕組みをつくりたい」といった声が寄せられており、教育課程の柔軟化の必要性

を感じている教師は7割を超えた(図2)。ただ、教育課程の柔軟な編成にあたっては、その進め方や教師にかかる負担などについての不安や懸念の声も聞こえる(図3)。

そこで今号では、学習指導要領の改訂の議論において、教育課程の柔軟化に関して検討されている仕組みを整理した上で、各校が柔軟化にどのように取り組んでいけばよいのかを、有識者の話や事例を通じて考えていく。

先生方とともに考えたい「問い」 「教育課程の柔軟化」で何ができるようになるのか。各校は柔軟化をどのように進めればよいのか。

# 生徒の学び方、教師の働き方を変え、 多様な生徒一人ひとりの可能性を開花させる

中央教育審議会 初等中等教育分科会 教育課程部会 総則・評価特別部会 専門委員

神奈川県・私立横浜創英中学・高校 校長 **本間朋弘**

中央教育審議会教育課程企画特別部会が公表した「論点整理」では、次期学習指導要領に向けた論点の1つとして「多様な子どもたちを包摂する柔軟な教育課程のあり方」が示された。柔軟な教育課程がなぜ求められ、どうそれを実現するのか。校長として学校改革を牽引し、中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会総則・評価特別部会専門委員として学習指導要領の改訂に携わる本間朋弘先生に話を聞いた。

## 教育課程の柔軟化の背景

多様な生徒一人ひとりに  
変化を生き抜く力を育む

人生においては、学校で過ごす時間は2割程度で、残りの8割以上は社会で過ごします。だからこそ学校には、生徒に社会を生き抜く力を育むことが求められます。近年、生産年齢人口の減少やグローバル化の進展、そして生成AIの進化などにより、社会構造や雇用環境が大きく、急速に変化しています。そのような予測困難な時代を生

き抜くために、具体的にはどのような力を生徒に育めばよいのでしょうか。きつと多くの先生方は、「社会の変化のスピードが速いからこそ、生徒には自らの人生を切り拓いていく力や知識・技能を活用して課題を解決する思考力・判断力・表現力等の資質・能力を身につけさせたい」と考えているはず。また、「論点整理」において「どの学校でも、多様な個性や特性を有する子どもが在籍している」「多様性を包摂し、一人ひとりの意欲を高め、可能

**ほんま・ともひろ** 神奈川県の公立高校に29年間勤務し、学力進学重点校などで進学体制を構築。2013年度に横浜創英中学・高校へ。24年度から同校校長として、生徒主体の学びや社会とつながる実践的なカリキュラムを構築し、併せて組織的な働き方改革を推進。25年9月より、中央教育審議会 総則・評価特別部会 専門委員として次期学習指導要領の策定に参画。著書に、『働き方を変えて、学び方を変える 学校改革』（時事通信社）。

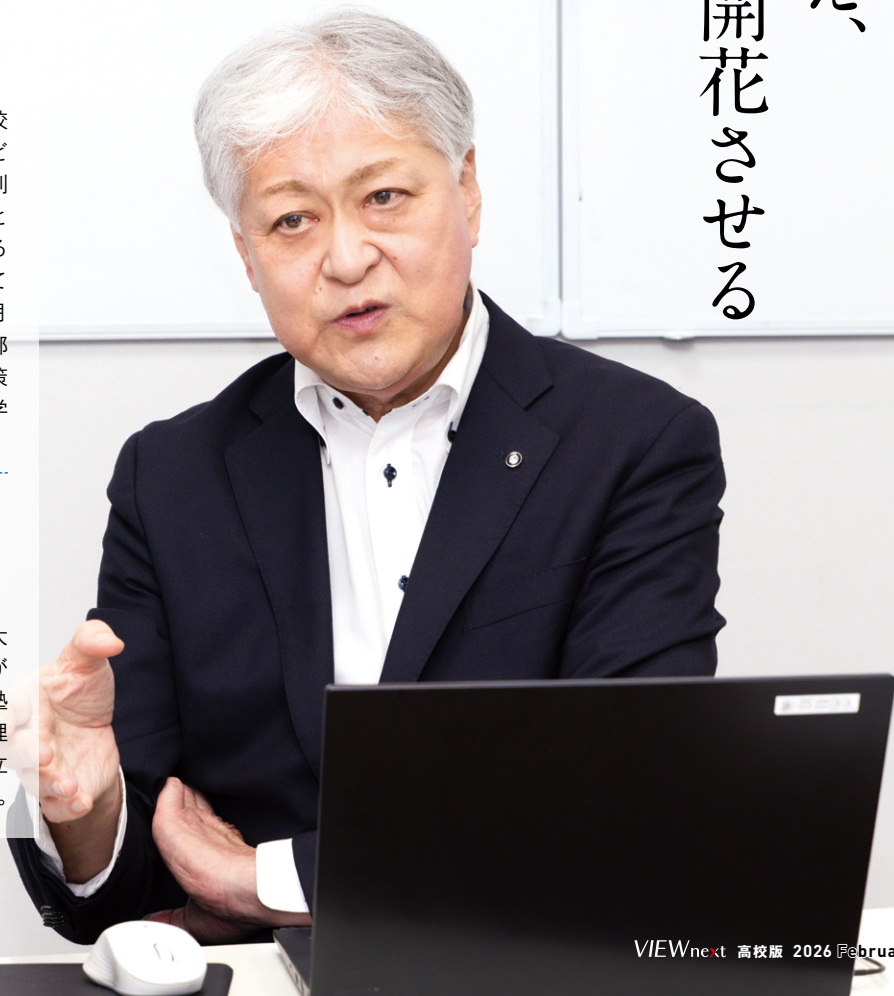
### 神奈川県・私立横浜創英中学・高校

**設立** 1940(昭和15)年

**形態** 全日制/普通科/共学

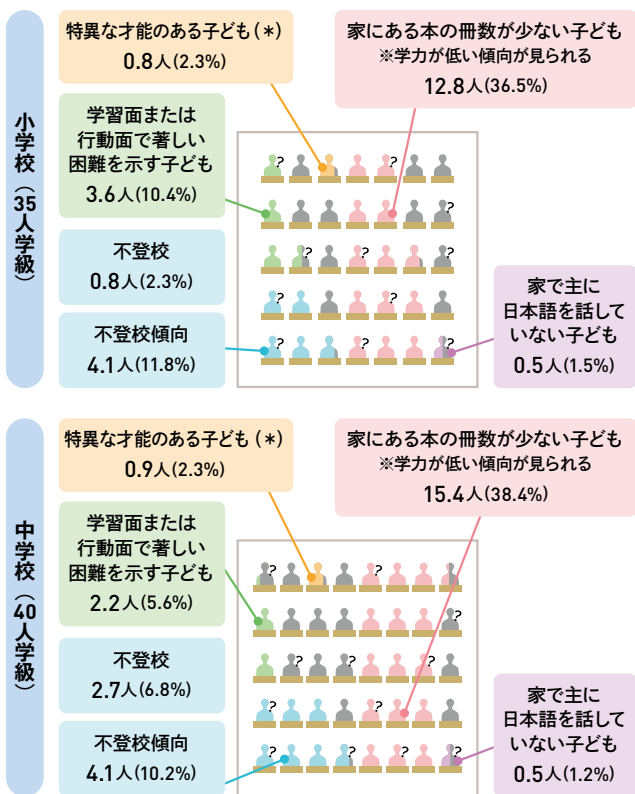
**生徒数** 高校1学年約400人

**2024年度卒業生進路実績** 国公立大は、横浜国立大、九州大などに11人が合格。私立大は、青山学院大、慶應義塾大、國學院大、上智大、中央大、東京理科大、法政大、明治学院大、明治大、立教大、早稲田大などに延べ775人が合格。



# 生徒の可能性を開花させる教育課程の柔軟化 —何ができるのか？ どう実現するのか？

図1 多様な個性や特性を有する子どもが在籍している実態



※中央教育審議会 教育課程部会 総則・評価特別部会（第5回）検討資料⑥「調整授業時数制度等の具体化について」（2026年1月）を基に編集部で作成。

性を開花させる教育の実現が喫緊の課題」と指摘されたように、学校には学習面または行動面で困難を示したり、「不登校」だったり、家で主に日本語を話していないかったり、特異な才能があったりと、実に多様な子どもが在籍しています（図1）。それは小・中学校だけのことではありません。全国の基礎自治体のうち、公立高校0校、または1校のみの自治体の割合は63.9%です（図2）。今後、さらに統廃合が進み、地域の生徒が通学できる高校が減っていけば、同様に多様な生徒が

在籍する高校は増えていくでしょう。そのような中で高校が、多様な生徒一人ひとりが自らの人生を切り拓いていく力を身につけられる場であろうとするならば、一人ひとりの多様性を尊重し、意欲を高め、可能性を開花させる教育を実現することが求められます。これまでの学校は、多様性の包摂に対して「みんながそうしているのだから、あなたもそうしなさい」といった同調圧力で教育水準を保ち、課題にフタをしてきました。しかし、そうした画一的な学びでは、一人ひとりの可

図2 公立高校0校、または1校のみの基礎自治体数、割合

都道府県	該当する自治体の割合	該当する自治体数		都道府県	該当する自治体の割合	該当する自治体数	
		0校	1校			0校	1校
北海道	83.8%	55	95	滋賀県	36.8%	4	3
青森県	80.0%	22	10	京都府	50.0%	8	5
岩手県	63.6%	3	18	大阪府	48.8%	8	13
宮城県	65.7%	5	18	兵庫県	31.7%	1	12
秋田県	68.0%	9	8	奈良県	76.9%	19	11
山形県	80.0%	10	18	和歌山県	73.3%	13	9
福島県	81.4%	27	21	鳥取県	78.9%	10	5
茨城県	45.5%	6	14	島根県	52.6%	3	7
栃木県	56.0%	4	10	岡山県	63.0%	10	7
群馬県	65.7%	13	10	広島県	39.1%	1	8
埼玉県	57.1%	12	24	山口県	47.4%	2	7
千葉県	51.9%	14	14	徳島県	66.7%	9	7
東京都	32.3%	7	13	香川県	64.7%	4	7
神奈川県	51.5%	7	10	愛媛県	50.0%	1	9
新潟県	46.7%	8	6	高知県	79.4%	16	11
富山県	53.3%	2	6	福岡県	70.0%	22	20
石川県	63.2%	2	10	佐賀県	55.0%	4	7
福井県	64.7%	6	5	長崎県	38.1%	2	6
山梨県	77.8%	11	10	熊本県	80.0%	22	14
長野県	80.5%	40	22	大分県	55.6%	2	8
岐阜県	66.7%	14	14	宮崎県	73.1%	13	6
静岡県	51.4%	4	14	鹿児島県	67.4%	14	15
愛知県	50.0%	8	19	沖縄県	70.7%	18	11
三重県	69.0%	8	12	全国	63.9%	503	609

※中央教育審議会 教育課程企画特別部会「論点整理」（2025年9月）を基に編集部で作成。

性を引き出し、一人ひとりに社会の変化に対応できる資質・能力を育むことはできません。「論点整理」において、生徒の多様性を包摂する柔軟な教育課程の必要性が指摘されているのも、そうした前提があるからです。大学入試に目を転じて、年内入試で進路を決める生徒の割合は今後、6割、7割と増えていくことが予想され、知識・技能に偏らない資質・能力が選ば段階で一層求められるようになりま

後やその後の社会で、ますます重要視されるものだからです。一般選抜に向けた教科学力の養成も大切にしながら、その具体的な内容について、「論点整理」で確認していきましょう。

\* 特異な才能のある子ども：IQ130以上を仮定しているが、多様な基準や考え方が存在し、要因が複合している場合もある。そのため、多様な種類・程度の特性がある子どもがおり、その対象範囲は想定よりも広いとも考えられる。

# 教育課程の柔軟化の具体的な内容

## 教科・科目の組み替えや、標準単位数の細分化を検討

「論点整理」では、高校段階の柔軟な教育課程の方向性を示しています(図3)。

その1つが、「教科・科目の柔軟な組み替え」です。それは現在の教育課程特例校制度を一般化して、必修修を含む科目の履修の一部または全部を、一定の要件の下、同一教科の他科目や学校設定科目等で取り扱うことを可能とすべきというものです。例えば、「化学基礎」と「化学」を一つの科目として創設し、複数年で履修することで、化学全体としては減単することなどが考えられます。また、そうした柔軟な取り組みを後押しするため、現行は20単位までとなっていた「卒業までに修得させる単位数に含められる学校設定科目等に係る修得単位数」を増やすことの適否、増やす場合の上限を検討すべきともされています。例えば、探究的な学びに重点を置いている各学校の特色に応じた学校設定科目を設け、卒業単位とすることが考えられます。

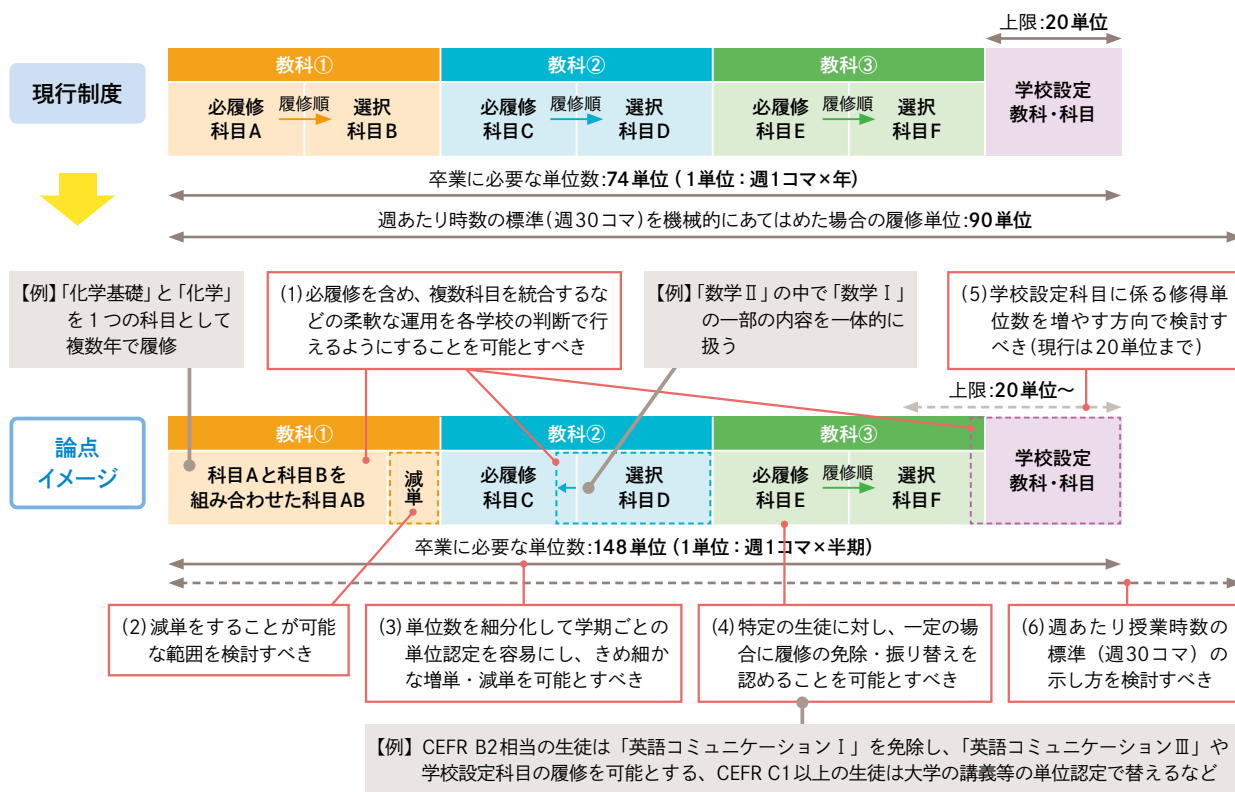
次に、「標準単位数の細分化による

教育課程」です。単位計算を学習量を変えずに細分化(現行の74単位を分割し148単位とする)として、学期ごとの単位認定を容易にし、きめ細かく増単・減単が可能となるよう検討すべきとされています。また、「標準単位数の細分履修の柔軟化」として、生徒の学校生活に余白を生み、個々の進路希望や心身の状態などに応じて柔軟な学習や活動ができるようにする観点から、週あたり授業時数の標準(週30コマ)について、示さないこととする方向で検討すべきともされています。

さらに「科目の履修を免除する仕組みの創設」も方向性の1つとして示されました。入学時点で高度な外国語の運用能力を有していることが外部試験で明らかの場合など、社会的信頼性が確立している基準により、特定の必修教科・科目について既にその内容を十分に修得していると判断できる生徒が在籍する場合には、一定の要件の下、各学校や教育委員会の判断により、当該教科・科目の履修を免除可能とする仕組みを整えるべきというものです。

以上のような仕組みの「適切な運用を確保するための方策など」も併せて

図3 高校段階の柔軟な教育課程の方向性(単位制の大幅な柔軟化)



※中央教育審議会 教育課程企画特別部会「論点整理」(2025年9月)を基に編集部で作成。

検討すべきとされています。また、各仕組みにおける「一定の要件」や具体的な枠組みについては、今後検討されます。

ここまで確認してきたように、教育課程の柔軟化が各校の判断で進められるような方向性で次期学習指導要領は検討されています。そうした仕組みを生かして新しい教育課程を大胆に編成するなど、学校改革を進められるかどうかは、校長のリーダーシップにかかっています。校長が自校の教育目標の実現に向けた明確な戦略を立て、それを校内に共有することが学校改革には

### 現行の学習指導要領で何ができるのか

#### 半期ごとの単位認定で科目選択の自由度を拡大

「論点整理」を見ると、次期学習指導要領が現行の学習指導要領の理念を引き継ぎつつとしていることが分かります。

本校は2025年度からの高校のコース制の改編にあたり、23年度から教育課程の編成に着手しました。本校の最上位目標である「生徒の当事者意識

不可欠です。明確な戦略が共有できたから、一つひとつの具体的な戦術は組織に一任してよいと思います。次期学習指導要領が目指す、多様な生徒を包摂する教育課程の実現に向けて校長の先導力が求められていると言えるでしょう。

なお、生徒一人ひとりに合った学びの実現には、教育課程の柔軟化とともに、教科書の内容を網羅的に教える授業から単元の幹となる本質的な理解を重視する授業への転換が不可欠です。各教師の授業観の転換を促すことも校長の重要な使命の一つだと思います。

を育てながら、学校運営と学びを生徒主体に移譲すること、「実学的な学びで生徒と社会をつなげながら、社会に貢献できる人材を育成すること」を達成するために何をすべきかを考えながら、現行の学習指導要領を改めて読み解きました。すると、現行の学習指導要領でもかなり弾力的に特色ある教育課程を編成できることが分かりました。

現行の学習指導要領における必修修

科目の合計単位数の標準は35単位で、多くの学校では1年次の教育課程は必修修科目を中心に編成し、選択科目の多くは2年次以降の履修としています。しかし本校は、「学びを生徒主体に移譲すること」を最上位目標に掲げていますから、1年次から生徒が履修科目を選択できるようにしたいと考えました。そこで25年度から、高校では前期・後期の2期制を採り、半期ごとの単位認定にしました(図4)。

半期ごとの単位認定にする場合、1単位の科目は週2コマ、2単位の科目は週4コマ授業を行うことで、1年次の前期で必修修科目の約半分の履修を完了し、1年次の後期以降は選択科目の授業が増えます。ただし、3単位の科目は週6コマとなり、時間割を圧迫してしまいます。そのため、3単位の「日本史探究」「世界史探究」などは学期をまたぐ継続履修で単位認定をしています。また、現行の学習指導要領でも「当該科目の目標を実現できる範囲で」認められている「数学」「英語」「コミュニケーション」の2単位への減単を行い、スリムな時間割の編成を可能にしました。

そのようにして科目選択の自由度を「超」拡大したことで、高校ではクラス共通の時間割がなくなり、生徒一人

図4 横浜創英中学・高校の教育課程 高校3年間の概要

	前期				後期			
3年次	必修修科目 0~2単位	選択科目 15単位まで	総合的な 探究の時間	LHR	必修修科目 0~1単位	選択科目 15単位まで	総合的な 探究の時間	LHR
2年次	必修+ 必修修科目 5~7単位	選択科目 11単位まで	総合的な 探究の時間	LHR	必修修科目 5単位	選択科目 11単位まで	総合的な 探究の時間	LHR
1年次	必修修 科目 15単位		総合的な 探究の時間	LHR	必修+ 必修修科目 9単位	選択科目 6単位まで	総合的な 探究の時間	LHR

同校では、選択科目は履修しないことの自由を認めているが、その一方で、卒業に必要な修得単位数を満たすための選択は生徒の判断と責任に委ねている。  
\*本間先生提供資料を基に編集部で作成。

ひとりの時間割が生まれました。

学年制の柔軟な運用も進めています。社会では、同じ年齢の人だけと仕事をやるわけではありませんから、学校においても同じ年齢の生徒だけで学

が必要はないはず。そこで本校では、英語の外部検定試験で高次の学力を有する生徒については1年次の「英語コミュニケーション」の履修を免除し、3年次の「英語コミュニケーションⅢ」の履修を認めることを検討しています。また27年度からは、「論理国語」や学校設定科目の「英語探究」など、8つの選択科目を2年生と3年生が一緒に学ぶことになりました。

学年制を柔軟にすることで、生徒一人ひとりが自分の興味・関心や学力に合った授業を選択することができま

## 教育目標の実現のために 独自の教育課程を編成する

「実学的な学びで生徒と社会をつなげながら、社会に貢献できる人材を育成する」ために、社会とつながる活動にも力を入れています(図5)。現行の学習指導要領でも、学校長の判断で学校外における学修を単位認定することが可能です。高大連携を強化し、大学での学修を単位認定しています。高校で科目選択の自由度が拡大したため、その仕組みを活用して生徒は大学

### 図5 社会とつながる横浜創英中学・高校の活動

#### 高大連携

高校3年間を通じて、大学の授業の受講を単位として認定。25年度までに筑波大学、成城大学、法政大学など、12大学と高大連携協定を締結。

#### コラボレーションウィーク

高校1・2年生の授業担当者がペアを組んで合教科の授業を行う。25年度は19講座を開講。生徒は1講座を選び、講座のテーマに沿って課題を設定し、探究学習に取り組む。期間中の1週間は通常授業は行わない。

#### 対話創造型講座

社会で活躍する講師から対話のスキルを学び、自ら設定した社会課題の解決のための方策を考え、新しい価値をプレゼンテーションする。高校2年次・3年次の2年間で実施。

#### 4Cスキル研修

創造 (Creativity) ・対話 (Communication) ・協働 (Collaboration) ・分析的思考 (Critical thinking) という、実社会で活用できる4つのスキルを会得するための研修を2日間実施(中学校のみ)。

※本間先生提供資料を基に編集部で作成。

に出かけ、探究型の授業に参加できるようになりました。極端に言うと、本校の生徒は2年次までに60単位を修得すれば、3年次は卒業に必要な残りの14単位を、すべて大学の授業の受講で修得できるのです。

教科外活動として行う「コラボレーションウィーク」も生徒と社会をつなげる実践の1つです。1・2年生の授業を担当する教師が教科の枠を超えてペアを組み、講座を開設します。1週間にわたって実施し、生徒は自分が選んだ講座で学年やクラスの枠を超えて、協働的に探究学習に取り組みます。中学校は学年ごとに標準授業時数が決められているため、高校に比べると科目選択の自由度の拡大には限界がありますが、そんな中でも本校では、英

語において「何を」「誰と」「どこで」「どうやって」「学びか」を生徒自身が選択する自律型の学びを、21年度から週2コマ、3学年縦割りを実施しています。「先生から学ぶ部屋」「生徒同士で対話を通じて学ぶ部屋」「A-教材や問題

## 教育課程の柔軟化のために必要なこと

### 教育課程の柔軟化と 働き方改革をつなげる

多様な生徒を包摂する柔軟な教育課程の編成は、働き方改革と不可分なものです。「論点整理」では、「教師に過度な負担・負担感が生じないような、

集などを使って自分で学ぶ部屋」「英会話やプログラミングなど、企業力を借りて学ぶ部屋」の4つの教室から自分に合った学び方ができる教室を生徒は選んで学習に取り組みます。毎時間同じ教室を選んでもよいですし、別の教室に移動するのも自由です。その形式により、生徒は自分に最適な学び方を自己選択できるようになりました。今後、学習指導要領の改訂に伴い、「論点整理」で挙げられているような方向性が実現すれば、公立高校でも教育課程の柔軟化がよりしやすくなります。自校の教育目標の実現のために、生徒のニーズを踏まえた独自の教育課程を編成することが、私立高校はもとより、公立高校においても一層求められるようになるでしょう。

持続可能なあり方を追求し、教師と子ども双方に『余白』(教育の質の向上のための時間的余裕)を創出することで、豊かな学びにつながる方向を踏まえた検討を行う必要がある」と指摘しています。事実、本校が生徒一人ひとりに合った学びを実現する教育課程

## 図6 横浜創英中学・高校「働き方改革プラン」 4つの重点戦略と14の具体的な項目

### 重点戦略1 学校業務の適正化

#### ① ICTを活用した業務改善

学籍・出欠・成績・時数を一元管理し、デジタル採点ソフトなどを活用する。

#### ② 電話以外の家庭との連絡ツールの設定

出欠連絡や面談などの日程調整はシステムを活用する。

#### ③ 勤務時間外の留守番電話の設定

17時に留守番電話を設定する。

#### ④ 部活動の時間削減と休養日の徹底

高校では原則として週あたり1日以上休養日を設定する。

### 重点戦略2 業務体制の再編

#### ⑤ 中学校学年担任制の導入

生徒の成長をチームとして見守り、課題には学年団全体で取り組む体制を整える。

#### ⑥ 分掌や委員会組織の再編

業務の偏りを平準化できる組織を構築する。

#### ⑦ 会議の精査と精選

職員会議運営ルールを策定し、スリム化を徹底する。

#### ⑧ 全員出勤日を週2日とした際の業務再編

シフト制導入(⑬)に伴い、全員出勤日を週2日とし、会議や学校行事をその日に設定するように年間計画を策定する。

### 重点戦略3 働きやすい環境の整備

#### ⑨ 家庭と仕事の両立支援

子育てや介護等を抱える世代の増加を見込み、本校の法人事務局の支援も受けながら検討を開始する。

#### ⑩ 副業の容認

法人事務局の承認を得た上で、本業に還元されるべき業態の副業を認め、教師としてのキャリアアップにつなげる。

#### ⑪ 職員室レイアウトの改善

ペーパーレス化、個人の作業・収納スペースの確保、共有スペースを活用したコミュニケーションの活性化を図る。

#### ⑫ 勤怠システムの導入

働き方を可視化し、管理職が管理する責務を明確にするとともに、教師自身も働き方をコントロールする。

### 重点戦略4 勤務時間の適正化

#### ⑬ 完全週休2日制を整えるためのシフト制導入

全員が平日に1日、所定休日を確保できるシフト制を導入する。

#### ⑭ 1日あたりの労働時間の適正化

定時で退勤する教職員の割合を増加させ、1か月45時間、1年360時間の時間外労働の上限を超えない働き方を徹底する。

※本間先生提供資料を基に編集部で作成。

の編成に没入できたのは、働き方改革が終わっていったからです(図6)。教育課程の編成を始めとする学校改革を進めるためには、教師に時間的な余裕をつくるのが不可欠です。

また、負担が増える学校改革は必ず失敗します。そのため、生徒の学びの充実も働き方改革と一体化して進めるのがよいでしょう。本校の中学校の英語の一部の授業では、生徒が自分合った学び方を選択しますが、その実践も教師の働き方改革と一体でした。高次の英語力を持つ生徒と、基礎から始める生徒が混在する授業は、教師の授業準備の負担が大きく、生徒の反応もよくありませんでした。そこで、個別最適な学びを実現させながら授業を合

理的・効率的に展開するために、教師は自分の得意を生かした教え方で教え、生徒は自分に合った学び方を選ぶようにしようと考えたのです。

また、1人の教師がすべての学習内容を教えることを前提にせず、それぞれの教師が自分の得意な領域で授業をできるよう、教える内容を単元や分野の単位で、教師間で分担することも考えられます。例えば日本史であれば、時代やテーマごとに担当する教師を決めれば、教材研究の負担も減ります。

本校の半期ごとの単位認定は、生徒の興味・関心に応えるために、科目選択の自由度の拡大を目指したものでしたが、授業準備の負担を軽減するねらいもありました。また、大学の授業の

受講を単位認定する制度は、高次の学びを保障するとともに、授業時数が膨らむ履修主義からの脱却を意図したものでありました。

## 教師の願いを実現する 大きなチャンス

本校は働き方改革に2年、その後の教育課程の編成に2年を要しました。教育課程の編成は、①学校の最上位目標の明確化、②教育課程を編成する組織と工程の決定、③教育課程上の工夫の検討、④具体的な科目と時間割の検証、⑤生徒の学び方の軸の決定という5つのステップ(P.22〜23参照)で進めました。働き方改革と教育課程の

編成の両方を同時に実現しようとする、時間的な余裕は多くはないでしょう。そのため、働き方改革が十分に進んでいない学校にとっては、今が取り組みを加速させる大きなチャンスだと私は思います。繰り返しになりますが、自校の生徒に合った柔軟な教育課程の編成には様々な検討項目があるため、教師には余白が絶対に必要です。

働き方改革も柔軟な教育課程の編成も、一筋縄ではいきません。学校を変えることは大変なことであるからこそ、どの教師にもこれまでの教員人生には、やり遂げられなかったこと、後悔していることがあるのではないのでしょうか。しかし、やり遂げられなかったこと、後悔していることにこそ、教師の願いが詰まっているのだと私は思うのです。教育課程の柔軟化は、そうした教師の願いを実現する1つの大きなチャンスではないかと思えます。

### 次ページから4校の事例を紹介

教育目標を実現したり、多様な生徒の興味・関心に応えたりするために、現行の学習指導要領や制度の下で、どのような教育課程の工夫を図ることができるのか。今後、各校において教育課程の柔軟化を進める上でのヒントを事例から見いだしたい。



# 多彩な選択科目や「マイタイム」の導入で、 自律的な学びと多様な進路実現を支える 群馬県立沼田高校

地域の中核を担う2校が統合して開校した群馬県立沼田高校は、生徒の多様な進路実現を支えるべく、「進学重視型単位制」を導入した。難関国公立大学の入試に対応した科目や、県内初の「教育」を探究する科目など、多彩な選択科目を設定。卒業までの履修単位数を弾力化し、科目を選択しない「マイタイム」を選べるなど、生徒が自律的に学ぶ環境を整えている。

## 教育課程 概要

学年による教育課程の区分：なし（進学重視型単位制）
学科・コース：普通科（普通コース、文理探究コース）
卒業までの履修単位数：77～95単位
各年次の履修単位数：1・2年次各32単位、3年次最大31単位
選択科目数：43科目（うち専門科目4科目、学校設定科目25科目）
各年次の選択可能な選択科目数：[普通コース]1年次1科目（2単位）、2年次4科目（9単位）、3年次最大8科目（最大18単位） [文理探究コース]1・3年次は普通コースと同じ、2年次は3科目（7単位）
指定校等：2024年度～DXハイスクール採択校（旧沼田高校と沼田女子高校の採択を継続）

### 教育課程 編成の背景・特徴

#### 地域の生徒の進路実現に向け、 進学重視型単位制に

群馬県立沼田高校は2025年度、旧沼田高校と沼田女子高校が統合して開校した。両校の統合は21年度末に決定し、直ちに両校の教師と群馬県教育委員会（以下、県教委）から成る準備委員会が組織され、新高校の基本構想の検討が始まった。本多勝校長は、両校の伝統を土台に、新高校としていかに発展させるかを大切にしたいと語る。

「両校は長年、地域の生徒の進路実現を支え、地域を担う人材を育成してきました。新高校はその使命を継承しつつ、県の教育ビジョンである『自律した学習者の育成』などに向けて、主体性や

探究、キャリア教育の重視などを掲げた学校運営方針を策定しました（図1）。そして、それらを土台に先進的な方策を取り入れ、より魅力的な学校をつくることを委員会内で確認しました」

地域の中核校として旧沼田高校に設置されていた定時制は継続とし、全日制については、阿左見充良教頭は次のように説明する。

「生徒の興味・関心や希望する進路は一人ひとり異なります。本校の全日制は進学重視型の単位制によって多彩な科目を設定し、生徒は希望進路に応じた科目を選択でき、発展的・応用的な学習に取り組めます。1年次からキャリア教育を充実させ、きめ細かな面談などを通して一人ひとりの進路実現に寄り添うことを大切にしました」

図1 教育目標、学校運営方針、育成する生徒像（抜粋）

#### 教育目標

高く理想を掲げ、主体的に真理を探究する精神を養い、多様な視点を持って新たな時代を切り拓いていくための資質・能力を育成する。

#### 学校運営方針（抜粋）

- 「自律した学習者」の育成を目指した主体的・対話的な学びの実現
- メディアラーニングセンターを活用した探究活動の充実
- 単位制の柔軟性を活かしたキャリア教育の充実

#### 育成する生徒像（抜粋）

グラデュエーション・ポリシー  
 ・主体的に生きる力 ・知識・技能を活用する力  
 ・社会を牽引する力

※学校資料を基に編集部で作成。

#### 「目の前の生徒に必要な学び」という視点から科目を設定

選択科目は43科目とし、うち専門科目を4科目、学校設定科目を25科目設定した（図2）。同校には発展的な学習に取り組む「文理探究コース」が設置されているが、一部の科目以外は、すべてのコースで選択が可能だ。

「選択科目は多彩で、難関国公立大学や医学部の入試に対応する科目を始め、芸術・家庭・体育に関する発展的な科目や、高度デジタル人材の育成を見据えて『情報Ⅱ』も設定しました。科

**学校概要**  
 設立 2025（令和7）年  
 形態 全日制・定時制／普通科／共学  
 生徒数（全日制） 1学年約200人  
 2024年度卒業生（\*）進路実績（全日制） 国公立大は、筑波大、群馬大、埼玉大、東京学芸大、新潟大、金沢大、群馬県立県民健康科学大、群馬県立女子大などに55人が合格。私立大は、慶應義塾大、上智大、中央大、東京理科大、法政大、明治大、立教大、早稲田大などに延べ249人が合格。短大・専門学校進学41人。就職12人。

※同校は統合1年目であるため、全教師が赴任1年目。



1 学年主任  
**岡田真輔**  
 おかだ しんすけ  
 英語科。



教務主任  
**西山茂樹**  
 にしやま しげき  
 数学科。



企画部長  
**原澤亮太**  
 はらさわ りょうた  
 地理歴史・公民科（地理）。



教頭  
**阿左見充良**  
 あざみ みつよし



校長  
**本多勝**  
 ほんだ まさる

図2 選択科目

教科	科目
各学科に共通する各教科・科目	国語 文学国語、国語セミナー■、古典講読■
	地理歴史 地理探究、日本史探究、世界史探究、地理詳論A・B★、日本史詳論A・B★、世界史詳論A・B★
	公民 政治・経済
	数学 数学Ⅲ、数学B●、数学C、理系数学特講■、文系数学特講■、数学セミナーI・II■
	理科 物理、化学、生物、医療化学◆、物理基礎セミナー■、化学基礎セミナー■、生物基礎セミナー■、科学論文★
	芸術 音楽II▲、美術II▲、音楽セミナー■、美術セミナー■
	外国語 時事英語■▲、スピーキングイングリッシュ■▲、応用エッセイライティング■、科学英語■
情報 情報II▲	
主として専門学科において開設される各教科・科目	家庭 保育基礎▲、フードデザイン▲
	体育 スポーツ総合演習●
	英語 総合英語I●
学校設定教科	探究 マイ探究■、教職基礎■▲

●：普通コースのみ（数学Bは文理探究コースでは必修）、■：学校設定科目、◆：学校設定科目（普通コースのみ）、★：学校設定科目（文理探究コースのみ）、▲：2年次または3年次で選択できる科目  
 ※学校資料を基に編集部で作成。

目選択の柔軟性を高めるとともに異学年が一緒に学ぶ場をつくらうと、2年次または3年次で選択できる科目も設定しました（教務主任・西山茂樹先生）

設定する選択科目は23〜24年度に検討した。まずは両校の各教科会議で考えた、設定したい科目案を合同教科会で検討し、その結果を各校に持ち帰って議論。再び合同教科会で検討するという工程を繰り返して、24年10月に確定した。合同教科会には県教委も毎回参加し、教師の配置などを相談しながら議論を進めた。企画部長の原澤亮太先生は次のように振り返る。

「県教委からは『ひとまず教師の配置は気にせず、設定したい科目を出しましょう』と話があり、選択科目数の上限は決めませんでした。そこで、目の前の生徒にはどんな学びが必要かという視点から、まずは検討していきました」

例えば英語科は、医学部志望者を想定した「科学英語」を設定。学校運営方針である探究活動やキャリア教育の充実の視点から学校設定教科「探究」を設け、「総合的な探究の時間」での探究学習をさらに深める科目「マイ探究」と、教育をテーマに探究する科目「教職基礎」を設定した。

「『教職基礎』は、毎年度一定数いる教職志望の生徒を地域の学校教育の未来につなげたいという思いを持った教師による発案を基に設定しました。県内で初めて設定される科目ですが、元の大学や教育機関と連携した講義・

**教育課程 運用の工夫**  
 3年次の科目選択を見通し、1年次から将来を考える  
 単位制の教育課程では、将来を見据

演習や、地域の小・中学校、特別支援学校と連携したフィールドワークなどを行う予定です」（阿左見教頭）

また、「自律した学習者の育成」に向けて、各年次の履修単位数や各年次に配置する科目を工夫した。1年次は必修科目の大半を配置して32単位とし、2・3年次の科目選択の自由度を高めた。卒業までの履修単位数も弾力化。3年次は科目を選択せずに自分の学習を調整する「マイタイム」を選べるようにし、履修単位数を最大31単位とした。さらに、「総合的な探究の時間」を前期に2コマ連続で配置して単位修得を完了させ、後期はその2コマを生徒の自己裁量の時間とした（P.12図3）。

「24年度に沼田女子高校で、試験的に学年単位で授業を休講にし、生徒の自己裁量とする時間を数回設けたところ、生徒は自分で考えて学習に取り組んでいました。趣旨をしっかりと伝えれば、生徒は自己調整して学べるのだと、『マイタイム』を導入する意義を実感しました」（原澤先生）

\* 旧沼田高校と沼田女子高校の卒業生。

図3 3年次前期 文系生徒の時間割(例)

	月	火	水	木	金	D カセット
1	論理国語	体育	英語コミュニケーションⅢ	文学国語	日本史探究	古典探究
2	A マイタイム	日本史探究	政治・経済	数学C	文学国語	英語コミュニケーションⅢ
3	政治・経済	数学C	A マイタイム	化学基礎セミナー*	政治・経済	論理・表現Ⅲ
4	日本史探究	化学基礎セミナー*	論理・表現Ⅲ	論理国語	体育	
5	古典探究	政治・経済	B 教職基礎*	日本史探究	C 総合的な探究の時間	
6	英語コミュニケーションⅢ	LHR	教職基礎*	英語コミュニケーションⅢ	C 総合的な探究の時間	

□: 選択科目 \* : 学校設定科目

- A** 3年次は、科目を選択せずに自分の学習を調整する時間とする「マイタイム」の選択が可能。探究学習や受験勉強のほか、面談や小論文・面接指導などでの活用を想定している。「マイタイム」の活動計画・報告は、担任に提出させる予定だ。
- B** 学校設定科目「教職基礎」は、5・6時間目と2コマ連続で配置することで、小・中学校を訪れての活動や、放課後の活動に取り組みやすとした。科目設定にあたっては、他県の先進校を視察した。
- C** 3年次は履修単位数を最大31単位とし、「総合的な探究の時間」は、前期の金曜5・6時間目に配置。後期のその時間は科目を配置せずに放課後とし、年内入試の準備などに充てられるようにした。生徒は下校も可能。
- D** 1コマの授業時間を55分間、1日6コマとした。カセットの3コマ分を定期的に特定の曜日のコマと入れ替えて、「1単位=35単位時間」の授業時間を確保している。

※学校資料を基に編集部で作成。

えた科目選択がより重要になるため、1年次から大学・企業見学等のキャリア教育を充実させている。1年次9月には、2年次の科目選択に向けた説明会を開き、選択科目の一覧や注意事項をまとめた履修計画書を配布。担任は面談を重ね、丁寧に生徒を支援している。1学年主任の岡田真輔先生は語る。

「1年次に決めるのは2年次の選択科目のみですが、3年次の選択科目を見通して履修計画を立てるように指導し、探究学習でも『3年間でマイ・ス

トリーを語るようにしよう」と何度も伝えていきます。大学で学びたいことやその後の活躍の仕方など、どの生徒も将来をより主体的・具体的に考えるようになり、目指す職種で働く社会人の助言を受けて専門学校志望から大志望に変更した生徒もいます」

1学年団は、希望進路や選択予定の科目などをデジタルツールで調査し、1年生全員の回答を一覧化して教師間で共有。気になった点を伝え合う。「教師が1人で問題を抱え込まない

### 成果と課題

#### 地域の生徒のために、より柔軟に教育課程を考えていく

生徒が科目選択を通じて「自分は何に興味があるのか」「どんなことを学びたいのか」を突き詰めて考えることは、各教科・科目の授業において、「もっと知りたい」「関連することは何か」などと、学びが自分事化することにつながっている。教師も、生徒の将来を見据えた支援・指導をより強く意識するようになったという。

「面談では『何になりたいのか』『何を学びたいのか』と生徒に問うことや、それをきっかけとした対話が増えました。生徒の未来から逆算し、教科横断的な視点で年次ごとの学習内容を構築

する過程は、カリキュラム・マネジメントそのものです。履修指導を通じた支援は、教師全員がカリキュラム・マネジメントを主体的に推進する体制につながっています」(西山先生)

高校卒業後も高度な研究などを継続したい生徒を対象とした発展的・応用的な学習を行える学校設定科目を組み込める体制が整った。同時に、会議を精選して協議方法も工夫するなど、教師の負担軽減も図っている。「何かあれば話し合う」という連携体制の中で、まずは新しい教育課程を一巡させて基盤を整え、生徒の履修状況やニーズなどから改善を進めていく考えだ。

「25年度の高校入試では本校を選ぶ地域の生徒が増えて文理探究コースは県内で最も高倍率となり、本校への期待を感じています。開校時の改築では『学校全体を探究スペースにする』というコンセプトに沿って、メディアライニングセンターを始めとする、探究や対話しやすいスペースを校内の各所に設けるなど、柔軟な教育課程によって生徒が自らデザインした学びを深める環境も整っています。教師と生徒がともに対話を大切にしながら、より魅力的な学校となることを目指し、挑戦を続けていきます」(本多校長)

# グローバル人材の育成を目指し、科目の融合・再編や先取り学習、探究学習の拡充を実現 滋賀県立彦根東高校

文部科学省の指定事業を通じて、科学技術人材やグローバル人材の育成に資する教育課程の開発に取り組んできた滋賀県立彦根東高校。2025年度からは教育課程特例校の指定を受け、「物理基礎」と「物理」を融合した学校設定科目の設置や、「公共」「保健」等の科目の単位調整を伴う探究学習の単位数の拡充など、独自に開発した教育課程を継続・発展させている。

## 教育課程 概要

学年による教育課程の区分：あり(学年制)
学科・コース：普通科、普通科GS(グローバル・サイエンス)コース
卒業までの履修単位数：普通科96単位、普通科GSコース98単位
各年次の履修単位数：普通科1～3年次各32単位、普通科GSコース1年次32単位、2・3年次各33単位
特徴ある科目：学校設定科目29科目
指定校等：2004～21年度スーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校、22～24年度ワールド・ワイド・ラーニング(WWL)コンソーシアム構築支援事業カリキュラム開発拠点校、24年度～DXハイスクール採択校、25年度～教育課程特例校

### 教育課程 編成の背景・特徴

文理融合の探究学習を、単位数を増やして拡充

滋賀県立彦根東高校は、2004年度から4期18年連続でスーパーサイエンスハイスクール(SSH)の指定を受け、科学技術人材の育成に力を入れてきた。その実績を踏まえて、第5期の指定に向けた事業構想を練る中で、文理の枠を超えた総合的な学力や探究力の育成が必要だと考え、「文理融合の学び」に舵を切り、22年度からワールド・ワイド・ラーニング(WWL)コンソーシアム構築支援事業カリキュラム開発拠点校の指定を受けた。長年SSHを担当してきたGS1(\*1)推進室長の濱川徳行<sup>はまがわのりゆき</sup>先生は、その経緯を

次のように説明する。

「SSH第3期後半から海外機関との連携を強化する中で、文理の枠を超えて生徒自身の関心に沿って学ぶ海外の教育現場を目のあたりにしました。現代の複雑な諸課題に取り組む人材を育成するために、本校も文理融合の学びを推進するという方針に校内の意見が一致し、その方針により合致するWWLに申請しました」

WWLの指定を受けると、SSHで開発した教育課程を、スクール・ポリシーの「自立・協働・創造」(図1)を具現化するグローバルリーダーの育成を目指す文理融合の枠組みに再編。SSHにおけるSSコースを発展させたGS(グローバルサイエンス)コースを設置した。そして、WWLで開発

図1 育成を目指す資質・能力に関する方針(グラデュエーション・ポリシー)

- 【自立】** 幅広く深い教養や探究心を身につけ、自ら主体的に行動し、人生を切り拓く力を育成します
  - 【協働】** 心豊かでグローバルな視点を持ち、多様な人々とともに持続可能な社会を実現する力を育成します
  - 【創造】** 自らの資質・能力を伸ばす挑戦を惜まず、新しく価値のあるものを創る力を育成します
- 彦根東高校で身につける「6つの力」
- 教養力** 飽くなき知的好奇心を持ち、幅広く深い知識を身につける力
  - 探究力** 情報を読み解き、論理的思考に基づいて主体的・科学的に探究する力
  - 協働力** 高いコミュニケーション力を生かし、連携する力
  - リーダーシップ力** 多様な価値観を認め、全体を俯瞰し、何事にも主体的に行動する力
  - チャレンジ力** 課題を発見し、解決するため、挑戦することを惜しまない力
  - イノベーション力** 既存概念にとらわれず、新たな価値を創造する力

※学校資料を基に編集部で作成。

した教育課程を継承して発展させるため、25年度からは教育課程特例校の指定を受けて様々な工夫をしている。現在の教育課程は主に次の特徴がある。

◎**科目を融合・再編したGS科目**

まず、「人文・社会科学系」「自然科学系」「総合・学際系」の3つの学問分野を設定した上で、教科の系統を整理した。SSHで開発した学校設定科目は、「GS数学I」などと、科目名

\*1 Global Science for Innovationの略。

に「GS」をつけて教育課程の特例を継続し、教科・科目を融合した内容や発展的な内容を取り入れている図2)。代表例が「物理基礎」と「物理」を融合



教頭  
寺村和仁  
てらむら・かずひと  
同校に赴任して3年目。



教頭  
松林基之  
まつばやし・もとゆき  
同校に赴任して9年目。



教務課長  
中野太史  
なかの・たしし  
同校に赴任して8年目。地理歴史・公民科(日本史、公共)。



教務課GSⅠ推進室長  
濱川德行  
はまかわ・のりゆき  
同校に赴任して27年目。理科(物理)。

### 学校概要

設立 1876(明治9)年  
形態 全日制/普通科/共学  
生徒数 1学年約320人  
2024年度卒業生進路実績 国公立大は、金沢大、滋賀医科大学、滋賀大、京都工芸繊維大、京都市大、大阪大、神戸大、広島大、滋賀県立大などに181人が合格。私立大は、慶應義塾大、早稲田大、京都薬科大、同志社大、立命館大、関西大、関西学院大などに延べ628人が合格。

図2 2025年度入学生 学校設定科目

学問分野	教科	科目
人文・社会科学系	国語	GS国語探究★
	地理歴史	GS日本史★、GS世界史★
	公民	GS Civics★
	外国語	GS論理・表現I~III
自然科学系	数学	数学総合、GS数学I~III(IIIのみ★)、GS数学A・B
	理科	化学研究★、生物研究★、地学研究★、GS物理I・II★、GS化学★、GS生物★、GS地学★
総合・学際系	GS(Global Science)	GS情報、Advanced Research I~III●、Integrate I~III●

GS Research▲

★：選択科目、●：普通科GSコースのみ、▲：普通科のみ  
注1) 学校設定科目の選択科目は普通科GSコースに限らず、普通科の生徒も履修できる。選択希望者が少ない科目は普通科と普通科GSコースが合同で開講する場合もある。  
注2) 学校設定科目のうち、教育課程の特例を用いて代替している科目は次の通り。  
文学国語・古典探究→GS国語探究、論理・表現I~III→GS論理・表現I~III、数学I・II→GS数学I、数学II・III→GS数学II、数学III→GS数学III、数学A→GS数学A、数学B・C→GS数学B、物理基礎・物理→GS物理I、物理→GS物理II、化学→GS化学、生物→GS生物、地学→GS地学、情報I→GS情報、公共・家庭基礎の各1単位→Advanced Research I・Integrate I、情報I・保健の各1単位→Advanced Research II  
注3) Advanced Research I~IIIは「総合的な探究の時間」を含む。GS Researchは「総合的な探究の時間」。  
※学校資料を基に編集部で作成。

して再編した「GS物理I・II」だ。  
「例えば、落下運動の単元において、『物理基礎』では鉛直投射(一次元を、『物理』では斜方投射と水平投射(二次元)を扱いますが、一次元と二次元 の概念をまとめて学習する方が生徒の理解が深まります。『物理基礎』と『物理』を系統立てた学習を通じて基礎的な内容の理解を深めるとともに、発展的な内容を取り扱い、高大連携につながる応用力を培っています」(濱川先生) 「数学I」に「数学II」の学習内容の一部を組み込んだ「GS数学I」など、先取り学習ができる科目も設定した。「本校は難関大学志望者も多いため、進度を速めて応用的な内容を取り扱う時間が確保できるように再編した科目も

少なくありません」と、教務課長の中野太史先生はそのねらいを説明する。  
◎普通科GSコースの探究学習を拡充  
文理の枠を超えた総合的な探究力の育成を図る普通科GSコースは、探究学習の拡充を図るため、主に探究学習に取り組む「Advanced Research(AR)」と、主に大学・企業と連携した活動に充てる「Integrate」を学校設定科目として設けた。週時程内で行う「AR」は1年次に2単位、2年次に3単位、3年次に1単位と、1・2年次の単位数を多く設定。週時程外で行う「Integrate」は各学年1単位とした。その2科目の単位数は「総合的な探究の時間」のほか、「公共」「家庭基礎」「情報I」「保健」から各1単位を充てた。

教育課程 運用の工夫  
密度の濃い時間を過ごせるよう、2年次の探究学習は3コマ連続に1年次の「AR」は、普通科GSコースの運営を担うGSⅠ推進室と1年次の学年団が担当。2・3年次は、生徒が設定する探究学習の課題が自然科学や社会科学、学際領域と多岐にわたることと合わせ、地理歴史・公民や数学、

「家庭基礎」には「持続可能な消費生活・環境」、「保健」には「健康を支える環境づくり」といった社会課題を取り上げる単元があります。1年次の「AR」で取り組むミニ課題研究にそれらの内容を取り入れるなど、4科目の学習内容の一部を「AR」や「Integrate」に含めるため、各科目の単位数を1単位ずつ減らしました(濱川先生) 単位数を減らした4科目は、各科目特有の内容の学習を優先するなど、授業で扱う内容を精選して年間指導計画を立てている。中野先生は、担当する「公共」の指導についてこう説明する。「持続可能な社会づくりに関する単元は「AR」で扱い、青年期の自己形成や倫理、法律などの単元は「公共」で扱うなど、学習内容を精選して「公共」の年間指導計画を立てました」

# 生徒の可能性を開花させる教育課程の柔軟化 —何ができるのか？ どう実現するのか？

図3 教科融合授業 指導事例 テーマ：感染症(抜粋)

**単元目標** 「感染症」について様々な視点から広く学び、理解を深める  
**関連教科** 数学(確率、数列、対数)、理科(中和反応、中和滴定)、英語(海外資料の読み取り)、保健体育(感染症とその予防)  
**指導計画(2コマ連続で実施)**

時間	発問、学習活動	担当教師の支援など
導入 15分 (保健)	発問「今年の流行語大賞は？」→グループ討議→発表	今年の流行語の半数以上がコロナ禍に関連したものであることに気づかせる
	発問「新型コロナウイルス感染症以外に知っているものを挙げてみよう」→グループ討議→発表	感染症の定義、種類、感染症カレンダーについて説明。「感染症はどのように広がるのか」といったことを問いかける
展開Ⅰ 40分 (化学、数学、保健)	発問「感染症の広がりを、化学の手法を用いてモデル実験できないだろうか」→モデル実験Ⅰの実施	
	発問「実験の結果、ほとんどの人が感染するのはなぜか。数学の視点で説明せよ」	
展開Ⅱ 30分	発問「世界ではどのように感染症が広がったのか、WHOの統計やグラフを見て考えよう」→グループ討議	コレラ、デング熱に関するWHOの資料(英文)を配布し、パンデミックの特徴などを考察させる
展開Ⅲ 20分	発問「世界で感染症が拡大することを防ぐために、私たちができることは何か」→グループ討議	感染症は特定の国ではなく、世界全体で取り組むべき課題であることに気づかせる
まとめ 5分	振り返りを記入	感染症という課題を多面的に捉えて、その課題に向けて取り組むことが重要だといったことに気づかせる

同校が行った教科融合授業の指導案などは、PLIJ STEAM Learning Community (<https://community.plij.or.jp>) で公開している(\*3)。\*学校資料を基に編集部で作成。

理科、情報それぞれの教科の教師が担当し、全校体制で支援・指導にあたる。生徒は探究学習をグループで進め、そのリーダー役はメンバーが輪番で務める。リーダー役の要件として教師が設定した3項目(連携力など)と、リーダー役の生徒が設定する1項目を評価の観点にしたルーブリックを作成し、自己評価と相互評価を行う。生徒がリーダーシップとフォロワーシップの両方を身につけることがねらいだ。

「2年次の『AR』を金曜日の5〜7限に配置するとともに、生徒がリーダー役を複数回経験できる仕組みにした。グループでじっくり探究学習を深め、その過程で生徒が個々に資質・能力を高めていく、そうした密度の濃い時間を過ごせるカリキュラムにしています(中野先生)」。さらに「AR」では、社会課題を複数の視点から多角的に捉え、問題解決能力を育むことを目的に、「教科融合

授業」も実施している。有志の教師が協働し、SSH指定時の19年度から1回のペースで授業を行ってきた(\*2)。「感染症」をテーマにした授業(図3)に「保健」の担当として参画した松林基之教頭は同授業の意義をこう語る。「授業では、集団免疫が機能する条件を科学的・数学的な視点で検証しました。『保健』に関する知識の習得にとどまらず、理数科目と連携した実践的な学びとしたことで、コロナ禍における国のワクチン政策の背景を、生徒は深く理解しました。教師が生徒に伝えたいことが届きやすく、生涯における健康維持やウェルビーイングに寄与する行動変容をもたらす授業設計になっていると感じています」

## 成果と課題 どのような状況下でも、育成したい生徒像の実現に向けて挑戦する

同校は教育課程を毎年見直している。26年度入学生への教育課程では、DXハイスクールの採択に伴う高度デジタル人材の育成に向けた「GS情報Advance」(情報Ⅱの代替と「公共」の演習を中心に行う「GS Public」)を、3年次の学校設定科目に新設予定だ。普通科GSコースの生徒が取り組む

探究学習の課題は多様化し、理系の生徒が文系の生徒の研究に刺激を受けて視野を広げたり、文系の生徒が科学的な手法を取り入れたりするなど、学際的な視点が培われてきている。また、リーダーシップの育成でも、ルーブリックに生徒が設定した4つめの項目に「段取り力」「根回しする力」が挙がるなど、生徒それぞれのリーダーシップが形成されていることがうかがえる。課題は、教師が異動しても教育の質を維持する組織づくりだ。年度初めに全校で学校の教育方針を確認し、各教科で引き継ぎを行っており、今後もそれを徹底する。また、国や県の指定事業の実施やそれに伴う教員配置などについて、教育委員会に相談するとともに、どのような状況下でも、育成したい生徒像の実現に向けて教育活動を工夫していくと、寺村和仁教頭は語る。「本校は育成したい生徒像を明確に定めており、その実現に向けた教育課程を学校全体で議論し、挑戦と改善を積み重ねてきました。教育課程の特例があるから取り組むのではなく、達成したい目標があるから取り組むのであり、教育課程はあくまで目標達成のための手段の1つです。今後も学校の教育方針を教師間で共有し、一丸となつてよりよい学校づくりをしていきます」

\*2 同校が行った教科融合授業には、「プラスチックの過去・現在・未来」「半導体を知り、未来を拓く」などがある。指導案やプリントは他校が2次利用できるよう、PLIJ STEAM Learning Community (\*3) のウェブサイト公開。 <https://community.plij.or.jp> にアクセスし、「彦根東」で検索。 \*3 東京大学生産技術研究所が、STEAM教育を柱にした初等中等教育への支援を目的に、産業界や大学などのアカデミア、政府、地方公共団体・教育委員会、小・中学校、高校などが連携する組織として設立。

# 自由度の高い科目選択や5段階評価を行う 探究学習で、自ら学びを深める生徒を育む 大阪府教育センター附属高校

大阪府教育センターの研究・研修機能と一体となって教育活動を展開する大阪府教育センター附属高校は、約60もの選択科目を設定している単位制高校だ。また、教育課程特例校の指定を受けて設定している学校設定教科・科目「探究ナビ」では、生徒に各活動の目標とルーブリックを提示し、生徒との対話を通じた形成的評価を重ねた上で5段階評価を実施している。

## 教育課程 概要

学年による教育課程の区分：なし（単位制）	学科：普通科
卒業までの履修単位数：90単位	
各年次の履修単位数：1～3年次各30単位	
選択科目数：58科目（うち専門科目11科目、学校設定科目20科目）（*）	
各年次の選択可能な選択科目数：1年次1科目（2単位）、2年次3科目（6単位）、3年次6～8科目（18単位）	
特徴ある教科・科目：学校設定教科・科目「探究ナビ」（1・2年次各2単位、3年次3単位）	
指定校等：2011年度～教育課程特例校、24年度～DXハイスクール採択校	

### 教育課程 編成の背景・特徴

#### 自由かつバランスよく履修 できる選択科目の仕組みに

大阪府の教育を先導するナビゲーションスクールの大阪府教育センター附属高校は、大学進学から就職まで、多様な希望進路を持つ地域の生徒が入学する全日制普通科単位制高校だ。「共に学び、共に敬い、共に高まる」をスローガンとし、豊かな感性、確かな学力、飽くなき探究心をもってたくましく生き抜く人物の育成を教育理念に掲げている（図1）。その実現のために、2011年度の開校時から独自の教育課程を編成している。大きな特徴は次の2つ。

◎約60もの選択科目を設定  
1つめは多岐にわたる選択科目だ。

生徒が希望進路に応じた学びを自らデザインできるよう、現在は約60もの選択科目を設定。文系・理系の概念はなく、文系学部・学科志望の生徒が「数学Ⅲ」を履修したり、芸術系学部・学科志望の生徒が設計を学ぶために「物理」を履修したりすることも可能だ。

一方で、履修する選択科目が特定の教科に偏ることがないように、2年次は「A、B」、3年次は「α、β、γ」の群を設けて各群に選択科目を割りあて、生徒は各群から1科目ずつ選択する仕組みにした（図2）。「生徒の関心を尊重しつつも、各教科をバランスよく学べるよう、教務部が慎重に検討して各群に選択科目を割りあてました。また、国語、数学、英語は、希望進路にかかわらず3年間を通じて学

### 図1 スクール・ミッション、グラデュエーション・ポリシー

#### スクール・ミッション（教育理念）

「共に学び、共に敬い、共に高まる」の下、変化の激しい社会の中で、豊かな感性、確かな学力、飽くなき探究心をもってたくましく生き抜く人物を育成する。

#### グラデュエーション・ポリシー

- 全教育活動において、課題を発見し主体的に挑戦する力、他者と協働しながら課題を解決する力、考えをまとめ表現する力を育成します。
- 1人1台端末と知識創造の場となる「探究図書館」を有効に活用することで、個別最適な学びや協働的な学びを確かなものにししながら、自ら学びに向かう力を育成します。
- 「授業・学習」「探究的な学び」「進路学習」「部活動・行事・ボランティア」の4つの学びを通して、社会で生き抜く力を身につけさせるとともに、社会に貢献しようとする気概を持った生徒を育てます。

※学校資料を基に編集部で作成。

習時間を確保してほしいと考え、3年次に数学の選択必修科目を設定しました」と、福本美紀校長は説明する。

#### ◎5段階評価を行う「探究ナビ」

2つめは開校時から教育課程特例校の指定を受け、「総合的な探究の時間」の代替として設定している学校設定教科・科目「探究ナビ」だ。生徒がこれからの社会で必要な資質・能力を身につけることを目標に、仲間と協働して取り組むグループ探究を柱とする3年間の系統的なカリキュラムを編成。現在

\* 選択科目は約60科目を目安として年度ごとに検討しており、2025年度は58科目とした。

**学校概要**  
 設立 2011（平成23）年  
 形態 全日制／普通科／共学  
 生徒数 1学年約240人  
 2024年度卒業生進路実績 私立大は、京都産業大、京都女子大、立命館大、龍谷大、追手門学院大、大阪経済大、大阪工業大、大阪体育大、関西外国語大、近畿大、摂南大、桃山学院大、関西学院大などに延べ197人が合格。短大・専門学校進学79人、就職15人。



**木村友大**  
 首席、「探究ナビ」担当  
 きむら・ともひろ  
 同校に赴任して6年目。  
 理科（化学）。



**福本美紀**  
 校長  
 ふくもと・みき  
 同校に赴任して2年目。

は1・2年次各2単位、3年次3単位の計7単位と、「総合的な探究の時間」の標準単位数よりも多く設定し、教育活動の軸に据えて力を入れている。学習評価にも特徴があり、5段階評価を行い、評価を出している。各活動の前に、「問いを立てることの重要性について説明できる」といった、活動の目標と、目標の達成度を測るルーブリックを生徒に提示。活動中、教師は生徒との対話を通じて形成的評価を重ねつつ、生徒が自ら考える活動になる

よう、支援する。そして、活動後の自己評価・相互評価も踏まえて5段階評価を行い、学期末には評価を出す。「探究ナビ」を担当する木村友大先生は、その評価方法は生徒の意欲や成長に直結していると語る。

「探究学習で重要なのは、自身の資質・能力の変容の過程をメタ認知することだと考えています。活動中、生徒は教師や他者との対話を通じて自分の状況を評価基準に照らし合わせ、何度も振り返りをします。評価は、そうしたプロセスの積み重ねだと生徒は理解しています。教師が生徒の到達度を丁寧に見取り、こまめに形成的評価を行うことは、生徒の成長を促し、頑張りや数値として表れることは、生徒の動機づけになっています」

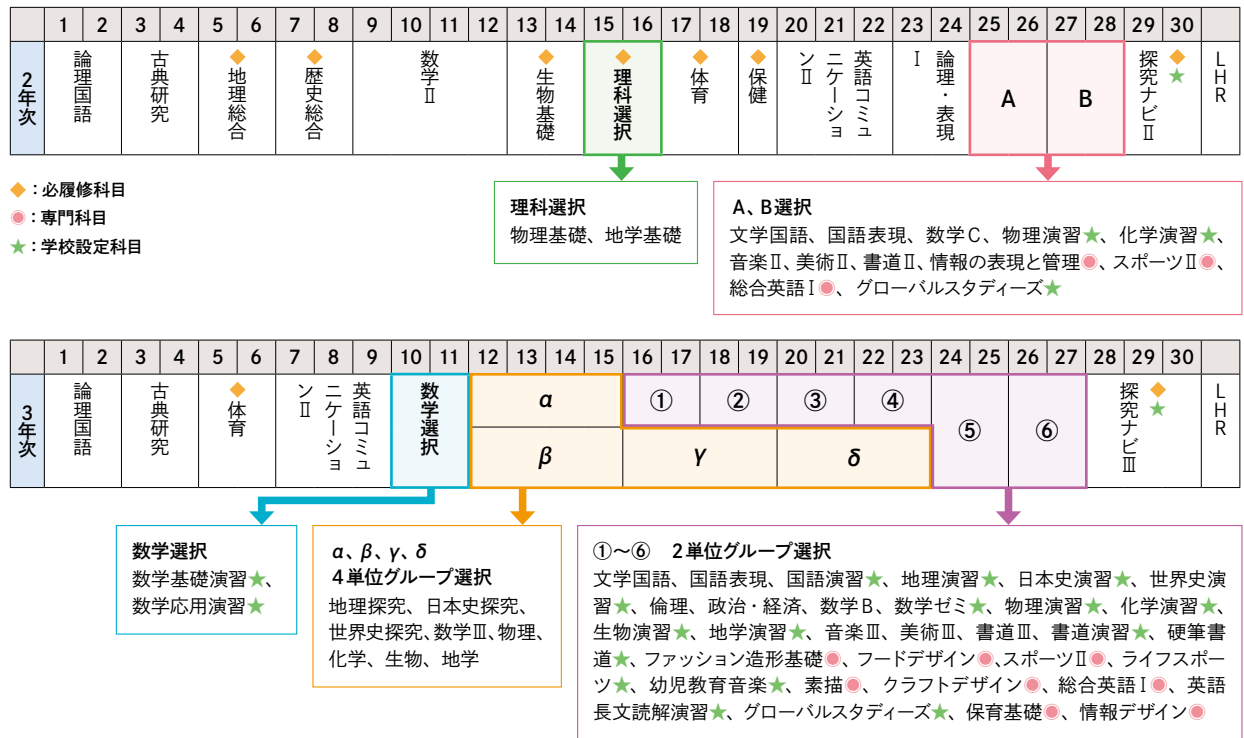
**教育課程 運用の工夫**

生徒が自ら学びを深める時間を確保するため30単位の減単

◎ 選択科目は少人数でも開講

生徒が学びを自らデザインできるように、教師は科目選択を丁寧に支援している。2・3年次の履修科目の選択に向けて、6月の保護者懇談前に予備調査を行い、懇談で生徒に意向を確認。11月の保護者懇談の前に本調査を行

図2 2・3年次の教育課程



注1) 図示していないが、1年次は芸術の選択必修科目（音楽Ⅰ、美術Ⅰ、書道Ⅰ）がある。 注2) 2・3年次に同じ科目があるが、学年別に開講。  
 注3) 「A、B」「α、β、γ、δ」「①～⑥」の各群にはそれぞれ科目が割りあてられており、生徒はその割りあてられた科目の中から1科目を選択する。例えば、「γ」に割りあてられた科目から1科目選択するか、「①」に割りあてられた科目と「②」に割りあてられた科目から1科目ずつ選択する。  
 ※学校資料を基に編集部で作成。

い、懇談で生徒・保護者と最終確認をして履修する選択科目を決定する。

2年次の選択科目については、数学・理科の担当教師が科目と大学入試や進路との関係などを詳しく説明。入試科目や希望進路、3年次の選択科目を見通した履修計画を生徒に立てさせている。3年次は選択科目が多いため、教科担当に相談することを担任が生徒に促すなど、学年全体で指導。履修する選択科目が決まるまで、担任や教科担当の教師は生徒と面談を重ねる。

「予備・本調査とともに保護者懇談の前に実施することで、懇談の場で科目選択を話題にできるようにしています。また、6月の保護者懇談と併せて保護者向けの科目選択説明会を実施し、選択科目と大学入試や進路との関係を説明しています。その目的は親子が家庭で進路について話し合う土壌をつくることです」（福本校長）

選択科目は履修者が少なくても原則開講している。直近では履修者3人で開講した。そうした対応をすると、担当科目数が多くなる教師もいるが、単位制高校における加配があるため、教師1人あたりの担当コマ数は抑えられている。なお、履修希望者が少ない科目は、本人に履修の目的や学びたい内容を聞き取り、その意向に沿えれば他

科目と統合して開講する場合もある。

教育課程は「カリキュラム委員会」で毎年見直している。例えば、開校時は3学年とも33単位だったが、現行の学習指導要領が実施された22年度に30単位に減らした。キャリア教育の一環として、生徒が学びを自らデザインして深める時間を確保するための。

◎週1回の「探究会議」で見取りを共有  
「探究ナビ」では、生徒支援を充実させるために、各学年に主担当を、1年次はT2に3人の教師、T3に各担任を、2・3年次はT2に各担任を配置している。各学年の担当者が集まる「探究会議」を毎週行い、前時を振り返り、次時の展開について意見を交わしている。

「探究会議では、生徒やチームの名前を具体的に挙げながら、各教師が見取ったことを出し合い、次時のアポイントについて話し合います。多様な視点での見取りを共有することは、的確な形成的評価につながり、生徒の成長を直接的に支えています」（木村先生）  
24年度から3年次の「探究ナビ」を1単位増やしたのは、探究会議での教師間の対話がきっかけだった。

「グループ探究で視野を広げる一方で、生徒それぞれの疑問や課題を探究する時間も確保しようという意見が出されました。そこで、グループ探究と

個人探究を両輪とするカリキュラムを編成することにしました」（木村先生）

### 成果と課題

## 高い同僚性を基盤に、自ら学びを深めていく生徒を支える

自由度の高い科目選択や自分の関心を深めていく探究学習は、将来と真剣に向き合う機会となり、結果として、多くの生徒が納得感を持って早期に進路を決定していると、木村先生は語る。

「進路に直接関係がなくても、この科目を学んで楽しかった」「今までと違う考え方ができるようになった」などと語る生徒の姿に、自ら学びを選択し、深めていく経験が、人生をいかに豊かにするかを実感しています。

そうした生徒の学びを支えているのが教師間の密な連携だ。毎週行う探究会議などは、勤務時間に配慮しつつ、放課後に生徒と向き合う時間を確保するため、時間割に組み込んでいる(図3)。

「校内研修では飲み物やお菓子を用意し、和やかな雰囲気での授業における実践や悩みなどを共有しています。そうした中で同僚性が培われ、会議以外の場合でも、生徒に身につけてほしい資質・能力などについて自然と語り合うようになりました。その積み重ねが、

図3 主な委員会・会議

名称	概要
カリキュラム委員会	教育課程全体の検討や選択科目の開講の可否などを議論する。
探究委員会	各学年の主担当が集まり、「探究ナビ」のカリキュラム全体について検討する。
探究会議	「探究ナビ」の担当者が集まり、学年ごとに週1回実施。各教師が見取ったことを出し合い、生徒支援と授業改善について話し合う。
授業研究委員会	各教科の代表者による全体会と、各教科によるコアチームがあり、コアチームは週1回、授業研究や研修内容の検討を実施している。

※学校資料を基に編集部で作成。

学校全体で同じ方向を向く力になっていくと感じます」（木村先生）

そうした現場の結束を基盤にしながら、今後の教育課程については、福本校長は次のように語る。

「現在、協働的な学びの中での個別最適な学びの推進をテーマにした教育改革を学校全体で検討しています。そこで大切にしているのは、『好きを見つけ一緒に好きを伸ばす学校』です。本校には、挑戦することを抑えず、生徒間、教師間、そして生徒と教師間で頑張り認め合う「挑戦をリスパクトする文化」があります。生徒一人ひとりが好きなことを柔軟に学べる学校づくりにこれからも挑戦し続け、27年度の改革元年を迎えたいと思っています」

# 複数のコース・類型と、小・中学校と連携した 探究学習により、多様な生徒のニーズに応える 大分県立安心院高校

大分県立安心院高校は安心院・院内地域唯一の高校として、多様な生徒のニーズに応えながら、希望進路の実現を支援するため、4コース6類型を設置。校内人事を工夫して、少人数のきめ細かな指導を行っている。また、地域の小・中学校と連携した探究学習「地球未来科」を推進。12年間を見通した資質・能力の育成に取り組んでいる。

教育課程 概要
学年による教育課程の区分：あり（学年制）
学科・コース：普通科（2年次より4コース6類型に分かれる）
卒業までの履修単位数：96単位
各年次の履修単位数：1～3年次各32単位
選択科目数：46科目（うち専門科目25科目、学校設定科目3科目）
各年次の選択可能な選択科目数：2年次11科目（6単位）、3年次11科目（6単位）
特徴ある教科・科目：学校設定教科・科目3科目
指定校等：2000～23年度研究開発学校、24年度～DXハイスクール採択校、24年度～三菱みらい育成財団助成事業採択校

## 教育課程 編成の背景・特徴

安心院・院内地域唯一の高校として  
生徒の多様なニーズに応える

「豊かな自然や農業遺産などの資源を生かし、小・中・高を見通した系統的な学びを通して、郷土を愛し、地域社会の一員として高い志を持ち、地域課題の解決を図るために主体的に考え、行動できる力を育成する」ことをスクール・ミッションに掲げる大分県立安心院高校。その使命の下、同校では卒業までに育てたい力を明確化し、その育成のための手段として、多様な学びを実現するコース制を採用。さらに、小・中学校と連携し、小・中・高の12年間を系統立てた探究学習のカリキュラムを展開している（P.20図1）。

同校の教育の土台になっているのは「地域の子どもたちは地域で育てる」という思いだ。大分県宇佐市北部に位置する安心院・院内地域にある唯一の高校の同校に入学する生徒の大半は、地域の中学校の出身だ。生徒たちの希望進路は、難関国立大学から地元での就職までと、極めて幅広い。

地域の高校として、そうした多様な希望進路に柔軟に対応するため、同校は普通科内に専門コースを1993年度から設置。現在は、主に進学を希望する生徒を対象とする一般コース（文系・理系）のほか、園芸マネージメントコース、食文化コース、情報コース（情報会計・情報技術）の4コース6類型がある（P.20図2）。

また、同校は2000年度に、学習

## 学校概要

設立 1946（昭和21）年  
形態 全日制/普通科/共学  
生徒数 1学年約65人  
2024年度卒業生進路実績 国公立大は、福岡教育大、長崎大、鹿児島大、長崎県立大、大分県立看護科学大に5人が合格。私立大は、北海道情報大、大谷大、九州国際大、九州産業大、久留米大、福岡大、別府大などに延べ10人が合格。短大・専門学校進学24人。就職8人。

指導要領等の基準によらない教育課程を編成するなど、新しい教育課程や指導方法等について開発する「研究開発学校」に文部科学省から指定され、全国で2番目となる連携型中高一貫校となった。10年度からは小中高一貫教育に係る教育課程の研究を開始。さらに



主幹教諭  
**吉田 朋子**  
よしだ・ともこ  
同校に赴任して10年目。  
理科（生物）。



教頭  
**工藤 知子**  
くどう・ともこ  
同校に赴任して2年目。



校長  
**佐藤 茂**  
さいとう・しげる  
同校に赴任して13年目。

図1 卒業までに育てたい力と、その育成のための学びのあり方

グラデュエーション・ポリシー (卒業までに育てたい力)

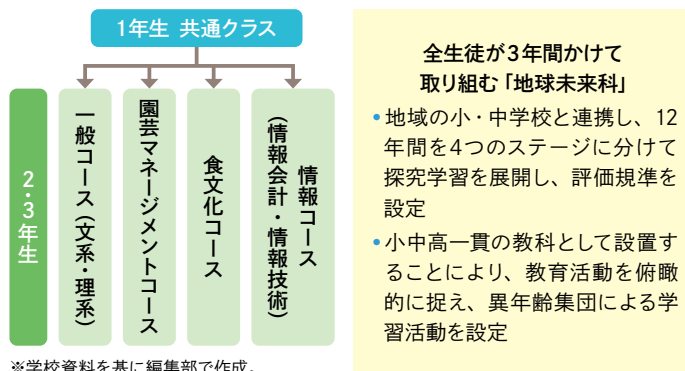
- ①物事を多面的・多角的に捉え、自ら課題を発見し、解決に向けて粘り強く取り組む力
- ②人間性豊かな広い心を持ち、多様な人々と協働できる力
- ③目標を持ち、その実現に向け主体的に行動できる力

カリキュラム・ポリシー (その育成のための学びのあり方)

- ①4コース6類型による、生徒の興味・関心、進路希望に応じた個別最適な学び
- ②多面的・多角的に物事を捉え思考するため、小・中学校や地元の企業、大学等と連携した異年齢の多様な他者との協働的な学び
- ③総合的な探究の時間「地球未来科」において、国際的視野で地域課題を思いだし解決する力を身につける小・中・高12年間での系統的な学びや、「発酵・醸造」を通じた研究・創造性を深める学び

※学校資料を基に編集部で作成。

図2 普通科に設置した4コース6類型と「地球未来科」



※学校資料を基に編集部で作成。

教育課程 運用の工夫

2年次から

希望のコース・類型を選択

同校の生徒は、1年次は共通クラスに所属し、2年次から希望進路を踏まえてコースや類型を選択する。専門教育に関する教科は「農業」「工業」「商業」「家庭」が設置され、生徒は自分が選択したコース・類型に応じて専門科目から22単位以上履修する。それにより、大学入試における専門学科・総合学科

卒業生特別選抜の受験資格が得られるため、一般コース以外の生徒にも大学の機会が確保される。

同校は生徒数の減少により、14年度に定員を120人から80人に削減して1学年2学級となったが、現在まで、各学年はいずれも3クラス編成（一般コースのクラスが1クラス、園芸マネジメント、食文化、情報の3コースの生徒が混在するクラスが2クラス）を維持している。それも同校の魅力の1つであると、佐藤茂校長は説明する。

「3クラス編成は、担任業務と分掌業務を兼務するなど、校内人事を工夫することで実現しています。生徒の学力も希望進路も多様だからこそ、生徒一人ひとりに目が行き届くよう、1クラス20人程度にしてきめ細かな指導を行っています」

資質・能力の育成計画を小・中学校と共有

コース・類型を問わず、全生徒が小・高12年間を通して取り組む探究学習が「地球未来科」だ。そこでは、小学1年生から高校3年生までの12年間を4つのステージに分け、発達段階に応じた系統的な学びを構築。「国際的な視野で地域を捉える力」「地域の課

題を国際的な視野で解決する力」「英語をツールとしたコミュニケーション力」の3つの資質・能力の育成を目指し、小・中学校では生活科や「総合的な学習の時間」、高校では「総合的な探究の時間」で探究学習が行われる。そして、小・中・高の教師が評価規準(図3)を共有し、地域資源を生かした教材を協働開発している。

高校3年間における「地球未来科」の取り組みの概要は次の通りだ。まず、生徒は地域の特産品であるブドウの歴史や文化、栽培技術などを学んだ上で、地元企業の見学や体験を通して発酵や醸造の仕組みを理解する。その後、廃棄される農作物に新しい価値を付加して再生する「アップサイクル製品」の提案や、地域資源を題材にした外国人向けの英語ツアーの企画・実施などに取り組む。3年次には、個人研究の成果を1・2年生も参加する「地球未来科発表会」で発表し、論文にまとめる。

「3年次の10月に実施される地球未来科発表会において、生徒は連携協定を結んでいる大学の教授から指導・助言を受け、最終論文の作成へと進みます。生徒の研究テーマは多岐にわたりますが、総合型選抜の志望理由書の作成などに生かし、希望進路を実現する生徒が少なくありません」（工藤知子

# 生徒の可能性を開花させる教育課程の柔軟化 —何ができるのか？ どう実現するのか？

図3 小中高一貫教育「地球未来科」で育む資質・能力(抜粋)

段階		小6	中1	中2	中3	高1	高2	高3
		キーステージ3			キーステージ4			
視点		学ぶ方法や探究的な態度を育成する充実期			論理的な思考力・表現力や課題解決能力を育成する発展期			
つきたい力・視点		身近な地域と他の地域			世界の中の両院			
		具体的につきたい力～何ができるようになるか (地球未来科で目指す各段階での具体的児童・生徒の姿)						
捉える(かかわる)力	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>身近なひと・もの・ことと広い視野で向き合い、課題意識を持って自分なりの工夫をしながら繰り返し活動し、解決のために積極的に取り組もうとする。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>世界の中の両院の視点から、設定した課題を解決するための方法を工夫し、主体的、積極的に課題解決のために考えたり、社会参画したりしようとする。</li> </ul>			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>活動内容を自分なりに広げたり、深めたりしながら、他者や地域社会とともに学んだことを実践していこうとする。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>世界の中の両院の視点を持って広い視野で身近な問題と向き合い、解決策を発信し、実社会の問題解決に取り組む(社会参画)。</li> </ul>			
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>友だちや地域の人・関係機関と力を合わせて協働する大切さに気づき、問題の解決に向けての取り組みを成し遂げる喜びを感じる。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>グループや地域の人、関係機関等とつながりを深め、協力して課題解決のための案を練ったり、積極的に活動したりする。</li> </ul>			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>他者のよさを認め、外国の人を含めて異なる他者を受け入れながら取り組むことができる。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>他者のよさや違いを認め、伝え合ったり、活動を通して出合った外国の文化や習慣の違い等を尊重したりすることができる。</li> </ul>			
3	自己理解	<ul style="list-style-type: none"> <li>振り返りを通して、自分の特徴や可能性に気づき、それを発揮するとともに、将来の生き方につなごうとする。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>振り返りを通して身についた力を自覚することで、自分の可能性に気づき、進路選択等の将来の生き方につなごうとする。</li> </ul>				
4	課題の捉え 事実に知識・概念		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の自然・文化・産業等の価値を探るとともに、他地域との違いから、解決すべき課題を見つける。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>世界の諸地域との比較や社会の変化に目を向け、地域の特性を考察することにより、地域の価値や解決すべき課題を見つける。</li> </ul>		

小学1年生から高校3年生までの12年間に4つのステージに分けて、それぞれにおける「捉える(かかわる)力」「解決する力」「英語をツールとしたコミュニケーション力」の具体的な姿を評価規準として記述し、校種を超えて共有している。  
※学校資料を基に編集部で作成。

教頭  
「地球未来科」での探究学習を通して身につけた資質・能力を各教科で発揮する場の1つが、同校の生徒が教師役となって地域の小学生に教える

「ST(スチューデント・ティーチャー)活動」だ。それは各教科の単元計画の中に位置づけられた学習活動であり、全教科での実施が推奨されている。  
「例えば「生物基礎」では、めだか

の観察や光学顕微鏡を使って生き物の観察に取り組んだり、『調理』では、郷土の菓子づくりに取り組んだりしました。過疎化が進んで子ども的人数が少なくなっている今、年齢や校種を超えて他者とながら、学び合う機会をつくることは、高校生にとっても主体的な学びの醸成につながっています」  
(主幹教諭・吉田朋子先生)

既に同校の生徒から教わった経験を持つ小学生が同校に入学し、高校生としてST活動に取り組むという、人材育成の好循環が地域に生まれている。

### 成果と課題

校長には学校ビジョンを  
明言することが求められる

4コース6類型による学びや少人数制によるきめ細かな指導を通して、多様な生徒のニーズに対応するとともに、「地球未来科」の取り組みを通して資質・能力を育成している同校。その成果は、生徒の学校生活に対する満足度から見て取れる。25年度11月に実施した全生徒対象のアンケートでは、93%を超える生徒が「学校生活全般に満足している」と回答。3年生に限れば、その割合はほぼ100%に達する。  
「地球未来科」がスタートして10年

が経った。その間、同校はもちろん、連携する地域の小・中学校でも多くの教師の異動があったが、そうした中でも取り組みが形骸化しなかったのは、小・中・高それぞれの管理職が取り組みの意義を理解し、学校全体を牽引してきたからだ(佐藤校長は語る)。

「小・中・高合同の教員研修会を年に2回、教頭・研究主任会を年8回、校長会議を年に6回と、頻繁に校種間で目線合わせを行っています。形骸化を防ぐ上で最も大切なのは、管理職がビジョンを校内に浸透させることだと思っています。『偏差値で測れる学力も大事ですが、本校においては資質・能力をより重視し、「地球未来科」での育成に努めます』などと、私は機会がある度に先生方に、資質・能力ベースの教育の重要性を伝えていきます」  
どのような学校をつくり、どのように生徒を育てたいかを言語化することが、管理職の役割として今後一層重要になると佐藤校長は考えている。

「未来の学校を語るために必要な教育的知見が誰よりも求められるのは、間違いなく校長です。教育課程のより一層の柔軟化が可能になると考えられる次期学習指導要領の実施に向けて、これからの数年間は校長の力量が大きく問われると思います」(佐藤校長)

本特集を  
振り返って

# 次期学習指導要領へ向けて、 今から始められる検討のステップ

## 自校の教育目標を実現する教育課程編成の5つのステップ

監修 神奈川県・私立横浜創英中学・高校 本間朋弘校長

ステップ 0 働き方改革の推進  
教育課程の柔軟化の検討のためには、働き方改革を進めて教師に余白をつくっておくことが不可欠。働き方改革に続く教育課程編成のステップは次の通り。

### 学校の最上位目標を明確化する

#### ステップ 1

横浜創英中学・高校の場合

「生徒の当事者意識を育てながら、学校運営と学びを生徒主体に移譲する」  
「実学的な学びで生徒と社会をつなげながら、社会に貢献できる人材を育成する」  
本間校長からのアドバイス「教育目標やスクール・ポリシーが形骸化してしまっていたら教育課程は編成できません。どのような学校を創るのか、教師はもちろん、すべてのステークホルダーが共鳴できる最上位目標や教育目標の明確化が不可欠です」

#### 自校での確認項目

- 最上位目標は何ですか？
- 最上位目標は、時代や社会の潮流を踏まえた、生徒の未来を築くためのものになっていますか？

#### ステップ 2

横浜創英中学・高校の場合

「教育課程編成の検討をリードする「学び方改革プロジェクトチーム」を発足し、チームには管理職と各教科の教師が参加。週1回のペースで会議を実施」  
本間校長からのアドバイス「本校では、プロジェクトチームにはミドル層を中心に各教科から2人の教師が参加し、新教育課程の完成はプロジェクト発足から2年後としました。完成までの作業工程も明確にすることが大切です」

#### 自校での確認項目

- 各教科や管理職を含む学校全体の組織になっていますか？
- 2032年度入学生からの順次実施に向けて、逆算したスケジュールになっていますか？



VIEWnext 編集部  
統括責任者  
柏木 崇

教育課程の柔軟化は、現在は教育課程特例校などの指定を受けているからこそできる点がある一方で、そうした指定を受けていなくても柔軟化できる点も少なくありません（上記のステップ3参照）。さらに学習指導要領の次期改訂に向けては、教育課程特例校制度は「国への申請を不要とすることも含め、『特別な選択肢』ではなく、『常に利用可能な選択肢』とする方向で検討すべき（「論点整理」）とされており、各校が現在よりも教育課程を柔軟に編成できるようになる見通しです。

ただ、既に多様な生徒が多くなっているという実態を考えると、多様性を包摂する教育課程の編成は、今からでも取り組むべき課題と言えます。そして、本間校長が教育課程の編成に2年を要したと述べていたように、柔軟な教育課程の編成にはこれまで以上に時間がかかると思われます。だからこそ、計画的に取り組むことが重要であると考え、本間校長に監修いただき、まとめたのが、上記の「自校の教育目標を実現する教育課程編成の5つのステップ」です。

「教育課程の編成を始めとする学校改革を進めるためには、教師に時間的な余裕をつくることが不可欠」（本間校長）であることから、まずは働き方改革を推進し、一定の成果を上げてから、もしくは並行してステップ1に着手します。ステップ1の「学校の最上位目標の明確化」は、働き方



### ステップ5

横浜創英中学・高校の場合

## 生徒の学び方の軸を決定する



「画一的な教育から脱却した個を軸とした学び方」「実社会とつながる実学を軸とした学び方」「課題解決力を会得するための探究型を軸とした学び方」に転換  
本間校長からのアドバイス「生徒の学び方の軸が決まることで、教師が追求する授業のあり方も見えてきます。本校では生徒の学び方の軸に沿って、『一方的な知識詰め込み型の一斉授業から探究型授業への転換』を図りました」

#### 本校での確認項目

- 本校の生徒には、どのような学び方が必要ですか？
- 多様な生徒の深い学びを確かなものにするために、授業をどのように転換させますか？

### ステップ4

横浜創英中学・高校の場合

## 具体的な科目と時間割を検証する



「全校生徒が1200人いるならば、1200通りの時間割をつくる」をスローガンに掲げ、選択科目のカップリングなど、時間割を検証  
本間校長からのアドバイス「本校は具体的な教科・科目を考えるのに半年、時間割の確認にさらに半年かかりました。生徒のニーズや希望進路に合った時間割になっているか、入念な検証が大切です」

#### 本校での確認項目

- 本校の生徒には、どのような教科・科目が必要ですか？
- 選択群や時間割は、生徒の選択の幅を広げる工夫が十分にされていますか？

### ステップ3

横浜創英中学・高校の場合

## 最上位目標を具現化するための教育課程上の工夫を検討する



「単位を半期ごとに認定し、科目選択の自由度を拡大。学年制も柔軟に運用。大学の授業の受講など、学校外における学修の単位認定を拡充」  
本間校長からのアドバイス「教育課程の工夫の検討からスタートしても、現状を大胆に変える発想は出にくいものです。前例踏襲を打破していく議論になるか否かは、最上位目標がどれだけ明確になっているかにかかっています」

現行の学習指導要領でも工夫が可能な点

- 学校設定教科・科目の活用  
普通教育を主とする学科においては20単位まで、卒業までに修得させる単位数に含めることができる。
- 各教科・科目における一定の幅の範囲内での増単と減単  
必修教科・科目における減単は、例えば「数学Ⅰ」及び「英語コミュニケーションⅠ」については当該科目の目標を実現できる範囲で行うことを前提として、2単位とすることができる。
- 学校外における学修等の単位認定の活用  
主なものに、①学校間連携による単位認定 ②大学、高等専門学校または専修学校等における学修の単位認定 ③技能審査の成果の単位認定 ④ボランティア活動等の単位認定 がある。

※各項目の詳細については、文部科学省「高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 総則編」を参照。

#### 本校での確認項目

- 最上位目標を具現化するために、教育課程をどのように柔軟化、弾力化しますか？
- 教育課程の編成段階で、実学・探究・異学年・合教科などの特色をどのように整備していきますか？

### ご案内

貴校の教育課程の柔軟化についての検討を、VIEW next編集部がご支援いたします。具体的には、検討の場のコーディネートや、柔軟化に関連する情報提供などを予定しております。支援ご希望の学校・先生は、詳細を下記のURL、または右の2次元コードにアクセスしてご確認の上、お申し込みください。



<https://view-next.benesse.jp/view/web-hs/article34596/>

改革の推進と並び、柔軟な教育課程の実現において大変重要なステップと言えるのではないだろうか。というのは、スクール・ポリシーを始めとする最上位目標は、どのような柔軟化を図るのかという方向性を定める軸となるものだからです。それは本特集でご紹介した事例の共通点でもありました。そのため、本校が「最上位目標が明確化されていない・形骸化している」といった状況にあれば、ステップ1に時間をかけたいところです。あくまでも教育課程の柔軟化は生徒一人ひとりの可能性を開花させるための手段の1つ。それが目的化しないよう、ステップ1において教師はむしろ、生徒や保護者、地域の人たちと最上位目標の目線合わせをしっかりと行った上で、各校が少しずつ、でも着実に次のステップへと歩みを進め、次期学習指導要領を見据えた教育課程を編成されることを願うとともに、弊誌はそれに資するご支援や情報発信に今後も努めてまいります。